

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL https://www.segasammy.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名)石橋 知明 (TEL) 03-6864-2400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	487,542	13.7	47,128	△2.1	54,205	2.1	△5,756	—
2025年3月期	428,948	△8.5	48,124	△16.8	53,114	△11.1	45,051	36.3

(注) 包括利益 2026年3月期 16,452百万円(△61.6%) 2025年3月期 42,804百万円(△18.8%)

(参考) 調整後EBITDA 2026年3月期16,656百万円(△73.3%) 2025年3月期62,283百万円(13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△27.36	—	△1.6	△0.9	9.7
2025年3月期	209.79	209.02	12.2	6.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 5,402百万円 2025年3月期 3,527百万円

(注) 2026年3月期においては潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	627,388	354,967	56.5	1,750.15
2025年3月期	644,777	381,604	59.1	1,782.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 354,693百万円 2025年3月期 381,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	25,940	△22,514	△56,623	153,776
2025年3月期	20,856	△12,543	△27,981	198,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	11,208	24.8	3.0
2026年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00	11,460	—	3.1
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		34.6	

(注) 1. 配当金総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金支払額(2025年3月期103百万円、2026年3月期108百万円)を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2. 2026年3月期の配当性向(連結)については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	4.6	44,500	△5.6	47,500	△12.4	32,500	—	160.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 37社 (社名) Stakelogic B.V. 他12社、
 GAN Limited 他23社、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	221,229,476株	2025年3月期	241,229,476株
② 期末自己株式数	2026年3月期	18,564,547株	2025年3月期	27,418,879株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	210,423,003株	2025年3月期	214,750,376株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,534	1.8	20,320	19.6	17,827	2.1	19,018	△21.3
2025年3月期	35,877	27.2	16,993	76.4	17,452	95.3	24,178	146.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	90.38		90.18					
2025年3月期	112.59		112.18					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	549,714	123,525	22.4	608.30
2025年3月期	571,631	242,987	42.4	1,134.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 123,281百万円 2025年3月期 242,642百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年5月12日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算プレゼンテーション資料については事前にTDnet及び当社ホームページに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容 (映像並びに音声) については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全体ハイライト

2026年3月期は、売上高487,542百万円、営業利益47,128百万円、調整後EBITDA16,656百万円となりました。遊技機事業が好調に推移した一方で、エンタテインメントコンテンツ事業が低調に推移したことや、ゲーミング事業において買収したGAN Limited（以下、「GAN」）及びStakelogic B.V.（以下、「Stakelogic」）の業績取込の影響により、営業利益は前期比で減益となりました。

また、Rovio Entertainment Ltd（以下、「Rovio」）におけるのれん及びその他の無形資産、並びにStakelogicにおけるのれん及び有形固定資産の減損損失を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失5,756百万円となりました。なお、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人税等調整額（益）を計上しております。

■株主還元

当社は、DOE 3%以上又は総還元性向50%以上のうち、還元額が高い方を株主還元の基準とし、配当又は自己株式の取得を通して還元することとしております。

この方針に沿って、2026年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、DOE 3%以上となる通期で1株当たり55円（中間27円、期末28円）の配当を実施することといたしました。加えて、2026年3月期中に約320億円の自己株式を取得しました。このうち、約120億円の自己株式取得については2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益に対する株主還元として実施し、約200億円についてはキャピタルアロケーションの見直しに伴い投資戦略枠を縮小し、2026年3月期の株主還元として実施いたしました。この結果、2026年3月期の株主還元額は約314億円（内訳：配当約114億円、自己株式の取得約200億円）となりました。なお、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金を除いた場合の株主還元額は約313億円となります。

（2027年3月期の配当予想について）

期初の配当予想は暫定的にDOE 3%の基準で算出することから、2027年3月期の配当予想は、通期で1株当たり55円（中間27円、期末28円）としており、これによる株主還元額は約112億円程度となる見込みです。

なお、ご参考までに、総還元性向50%で算出した場合、本日公表の2027年3月期業績予想上の親会社株主に帰属する当期純利益は325億円であることから、この場合の還元額は約162億円となります。

※実際の株主還元の額及び還元手法は、業績の進捗等によって変動する可能性があります。

■事業別ハイライト

エンタテインメントコンテンツ事業

コンシューマ分野においては、『ソニックレーシング クロスワールド』（2025年9月25日発売）や『Football Manager 26』（2025年11月5日発売）等のフルゲーム新作タイトル、『ペルソナ5：The Phantom X』（2025年6月26日サービス開始）、『ソニックランブル パーティ』（2025年11月5日サービス開始）等のF2P（フリー・トゥー・プレイ）新作タイトルなど、主力IPを中心とした新作を投入いたしました。しかしながら、一部タイトルが計画を下回って推移したことに加え、Rovioにおいて既存主力タイトルの低迷や、新作タイトルの投入が遅れたことから業績も低調に推移し、エンタテインメントコンテンツ事業全体では増収減益となりました。一方、現中期計画において拡大に注力しているトランスメディア展開に伴うライセンスアウト収入は、前期比で31.6%増となり、期を通じて着実に成長いたしました。

映像分野においては、劇場版『名探偵コナン 隻眼の残像（フラッシュバック）』（2025年4月18日公開）が興行収入約147億円のヒットとなったことに加え、国内外の配信プラットフォーム向けアニメーション作品の販売等が好調に推移し、増収増益となりました。

AM&TOY分野においては、AM機器及び玩具の定番製品を中心に堅調に推移いたしました。

その他詳細につきましては、2026年3月期決算プレゼンテーションをご参照ください。

2026年3月期決算プレゼンテーション

<https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/>

遊技機事業

パチスロにおいては許認可の取得状況により、下半期中心の販売となりましたが、『スマスロ 東京リベンジャーズ』（2025年9月導入）、『スマスロ 北斗の拳 転生の章2』（2026年1月導入）、『スマスロ 甲鉄城のカバネリ 海門（うなと）決戦』（2026年3月導入）を中心に、各タイトルの販売が好調に推移し、前期比で増収増益となりました。なお、『スマスロ 化物語』（2025年12月導入）及び『スマスロ 甲鉄城のカバネリ 海門（うなと）決戦』は、2027年3月期において追加販売を予定しております。

また、当グループは長期的な縮小傾向が続く遊技機市場において、業界とメーカーが共存共栄していくための環境づくりに取り組んでおります。2026年3月期より新しいビジネスモデルの構築に向け、パチスロの新筐体（分離筐体）の投入を開始いたしました。

その他詳細につきましては、2026年3月期決算プレゼンテーションをご参照ください。

2026年3月期決算プレゼンテーション

<https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/>

ゲーミング事業

期中に買収が成立したGAN及びStakelogicの業績を取り込んだことにより、前期比で増収、経常損失を計上いたしました（前期は経常利益を計上）。一方で、既存ビジネス領域であるゲーミング機器販売は過去最高の売上高を計上し、韓国の『パラダイスシティ』に係る持分法取込額も過去最高となりました。

ゲーミング機器販売においては、北米市場で主力シリーズである『Railroad RICHES™』や『Super Burst™』に加えて、新たに市場投入した『Railroad RICHES Link™』及び『Super Burst Boosted™』の両シリーズについても高稼働を記録し、販売が好調に推移いたしました。

韓国の『パラダイスシティ』においては、カジノにおいて引き続き日本人VIP客のドロップ額（チップ購入額）が高い水準を維持したことや、ホテルにおいても高い稼働率・宿泊単価を維持し好調に推移したことから、2025年1月～12月の売上高及び各段階利益は開業以来最高を記録いたしました。加えて、繰延税金資産の計上もあり、持分法取込額は想定を上回る利益貢献となりました。

その他詳細につきましては、2026年3月期決算プレゼンテーションをご参照ください。

※GAN、Stakelogic及びPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

2026年3月期決算プレゼンテーション

<https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/>

【2026年3月期実績】

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	428,948	487,542	58,593	13.7
営業利益	48,124	47,128	△995	△2.1
経常利益	53,114	54,205	1,090	2.1
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	45,051	△5,756	△50,808	—
調整後EBITDA（注）	62,283	16,656	△45,627	△73.3
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	209.79	△27.36	△237.15	—

（注）調整後EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費±調整項目※

※調整項目	<ul style="list-style-type: none"> ・＋事業上の特別利益 ・△事業上の特別損失（減損損失、タイトル評価減等） ・△非支配株主に帰属する当期純利益 ・＋M&Aに伴うのれん/商標権等の償却
-------	---

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	321,575	326,639	5,063	1.6
セグメント間売上高	569	606	—	—
売上高合計	322,145	327,246	5,100	1.6
経常利益	41,886	34,447	△7,439	△17.8
調整後EBITDA	48,123	13,353	△34,769	△72.3

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	97,105	132,063	34,958	36.0
セグメント間売上高	121	94	—	—
売上高合計	97,226	132,158	34,932	35.9
経常利益	20,977	33,301	12,324	58.8
調整後EBITDA	24,278	33,700	9,422	38.8

《ゲーミング事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	5,451	25,312	19,860	364.3
セグメント間売上高	20	0	—	—
売上高合計	5,471	25,312	19,840	362.6
経常利益又は経常損失(△)	2,186	△842	△3,029	—
調整後EBITDA	1,023	△18,406	△19,430	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17,388百万円減少し、627,388百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14,032百万円減少いたしました。これは、営業債権や棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金並びに未収還付法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,355百万円減少いたしました。これは、Stakelogic及びGANを連結の範囲に含めた一方で、Rovio及びStakelogicののれん等を減損したことにより、無形固定資産が減少したこと等によるものであります。このほか、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産が増加し、製作出資の回収により出資金が減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,247百万円増加し、272,420百万円となりました。これは、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等及び未払費用並びに契約負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ26,636百万円減少し、354,967百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したほか、自己株式の取得や配当金の支払により株主資本が減少したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ69.5ポイント低下し、343.3%となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント低下し、56.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45,089百万円減少し、153,776百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を3,783百万円計上し、たな卸資産が18,312百万円、売上債権が11,672百万円それぞれ増加した一方で、減損損失を54,627百万円、減価償却費を16,171百万円計上したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは25,940百万円の収入（前連結会計年度は20,856百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

出資先からの分配により11,007百万円の収入があった一方で、子会社株式の取得により22,515百万円、無形固定資産の取得により7,100百万円、有形固定資産の取得により6,175百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは22,514百万円の支出（前連結会計年度は12,543百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得により32,014百万円、配当金の支払により11,555百万円、長期借入金の返済により7,500百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは56,623百万円の支出（前連結会計年度は27,981百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、前期比で増収減益の計画となります。

エンタテインメントコンテンツ事業においては、主力IPのフルゲーム新作を投入するとともに、販売体制の整備やプロモーション活動の刷新等を通じて「売る力」を強化し、成長を目指します。また、トランスメディア展開においては、ライセンスアウト関連事業や主力IPである「ソニック」や「アングリーバード」IPの映像化等に取り組んでまいります。

遊技機事業においては、主力タイトルの減少及び部材高騰等による原価の増加等を見込んでおります。一方で、パチスロ新筐体（分離筐体）のビジネスモデルの浸透を進めてまいります。

ゲーミング事業においては、成長基盤構築に向けた先行投資により損失幅が拡大する見込みです。一方で、ゲーミング機器販売において、北米市場を中心に好調な既存シリーズ及び新規シリーズの販売を拡大するとともに、ゲーミング事業で掲げる「オムニチャンネル戦略」の実現に向けて、取り組みを進めてまいります。

以上の結果、売上高は510,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益は44,500百万円（前期比5.6%減）、経常利益は47,500百万円（前期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32,500百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失5,756百万円）、調整後EBITDAは64,000百万円（前期比284.2%増）を見込んでおります。

なお、現下の中東情勢における当グループへの影響について、現時点では製造・販売への大きな影響は発生しておりません。一方、今後サプライチェーンの混乱が長期化した場合には、AM機器、玩具、遊技機、ゲーミング機器等のコスト増や、生産リードタイムへの影響等が見込まれる場合もございます。情勢が流動的であることから、引き続き注視をしてまいります。

※詳細につきましては、2026年3月期決算プレゼンテーションをご参照ください。

<https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/>

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。株主還元につきましては、事業成長に向けた投資と資本効率向上の最適なバランスを考慮し、総還元性向50%以上を基本方針としております。配当に関しては、安定的な配当を実現するための指標としてDOE（株主資本配当率）3%以上を配当方針に据え、過去の配当実績も考慮しながら具体的な配当額を決定いたします。また、自己株式の取得についても株主還元の手段として、業績動向並びに株式市場の動向等を勘案しつつ、機動的に判断してまいります。

2026年3月期の剰余金の配当につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、1株当たり55円（うち中間配当金27円）といたしました。

2027年3月期の剰余金の配当予想につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、DOE 3%相当となる1株当たり55円（うち中間配当金27円）といたしますが、期末の株主還元につきましては、2027年3月期の業績が確定したタイミングで、利益水準に従って株主還元額を算出し、配当又は自己株式の取得を通じて株主還元を実施してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	5,730	27	2025年9月30日	2025年12月3日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	5,730	28	2026年3月31日	2026年6月4日

(注) 1 2025年11月7日取締役会決議による配当金総額は、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額53百万円を含んでおります。

2 2026年5月12日取締役会決議による配当金総額は、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金支払額55百万円を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,360	153,366
受取手形、売掛金及び契約資産	52,653	67,576
有価証券	—	509
商品及び製品	10,958	14,051
仕掛品	59,565	78,486
原材料及び貯蔵品	23,155	18,454
未収還付法人税等	7,660	2,541
その他	34,692	40,306
貸倒引当金	△303	△581
流動資産合計	388,744	374,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,828	44,339
減価償却累計額	△21,573	△23,472
建物及び構築物（純額）	21,255	20,866
機械装置及び運搬具	8,037	8,906
減価償却累計額	△5,947	△6,367
機械装置及び運搬具（純額）	2,089	2,539
アミューズメント施設機器	6,428	8,015
減価償却累計額	△5,714	△6,483
アミューズメント施設機器（純額）	713	1,532
土地	13,691	13,715
建設仮勘定	741	1,269
その他	46,359	50,131
減価償却累計額	△35,919	△38,990
その他（純額）	10,440	11,140
有形固定資産合計	48,931	51,063
無形固定資産		
のれん	30,119	14,568
商標権	44,871	45,313
その他	16,251	20,229
無形固定資産合計	91,241	80,111
投資その他の資産		
投資有価証券	51,185	53,384
長期貸付金	12,126	9,335
敷金及び保証金	6,810	1,774
退職給付に係る資産	11,366	13,514
繰延税金資産	16,874	30,615
その他	17,598	13,000
貸倒引当金	△102	△124
投資その他の資産合計	115,859	121,502
固定資産合計	256,033	252,677
資産合計	644,777	627,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,560	17,448
短期借入金	7,500	7,500
未払費用	21,401	25,761
未払法人税等	3,822	11,460
契約負債	14,228	18,330
賞与引当金	11,984	10,267
役員賞与引当金	1,071	382
ポイント引当金	78	46
訴訟損失引当金	—	1,014
資産除去債務	—	25
その他	10,531	16,910
流動負債合計	94,179	109,147
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	132,000	124,500
長期未払法人税等	—	45
リース債務	4,639	4,943
繰延税金負債	11,292	11,142
株式報酬引当金	2,149	2,518
退職給付に係る負債	4,616	5,247
資産除去債務	2,329	2,497
その他	1,964	2,378
固定負債合計	168,993	163,273
負債合計	263,173	272,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	69,740	29,819
利益剰余金	314,947	297,607
自己株式	△54,866	△46,282
株主資本合計	359,774	311,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,441	2,576
繰延ヘッジ損益	641	1,543
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	16,868	37,950
退職給付に係る調整累計額	1,548	2,635
その他の包括利益累計額合計	21,391	43,596
新株予約権	414	243
非支配株主持分	24	31
純資産合計	381,604	354,967
負債純資産合計	644,777	627,388

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	428,948	487,542
売上原価	236,240	272,132
売上総利益	192,708	215,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,652	38,216
販売手数料	541	618
給料及び手当	23,841	32,023
賞与引当金繰入額	6,112	4,704
役員賞与引当金繰入額	997	357
退職給付費用	925	1,502
研究開発費	27,884	28,972
貸倒引当金繰入額	122	52
その他	52,507	61,832
販売費及び一般管理費合計	144,584	168,280
営業利益	48,124	47,128
営業外収益		
受取利息	3,446	3,268
受取配当金	157	281
持分法による投資利益	3,527	5,402
投資事業組合運用益	1,053	661
為替差益	—	1,022
その他	1,517	1,460
営業外収益合計	9,703	12,098
営業外費用		
支払利息	1,822	2,655
支払手数料	146	148
和解金	—	624
投資事業組合運用損	922	794
固定資産除却損	77	295
為替差損	1,240	—
その他	503	502
営業外費用合計	4,713	5,021
経常利益	53,114	54,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	7
投資有価証券売却益	230	841
関係会社株式売却益	9,282	—
その他	482	2
特別利益合計	10,014	852
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	1,296	54,627
投資有価証券評価損	763	851
事業再編損	6,164	1,991
その他	101	1,370
特別損失合計	8,326	58,841
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	54,803	△3,783
法人税、住民税及び事業税	8,082	16,274
法人税等調整額	1,661	△14,306
法人税等合計	9,744	1,968
当期純利益又は当期純損失 (△)	45,058	△5,752
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	45,051	△5,756
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	△865
繰延ヘッジ損益	865	902
為替換算調整勘定	△1,789	20,760
退職給付に係る調整額	143	1,105
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,858	301
その他の包括利益合計	△2,254	22,204
包括利益	42,804	16,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,797	16,448
非支配株主に係る包括利益	6	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	69,263	281,208	△47,151	333,274	3,056	△230
当期変動額							
剰余金の配当			△11,213		△11,213		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			45,051		45,051		
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					—		
自己株式の取得				△10,013	△10,013		
自己株式の処分		△171		2,944	2,772		
自己株式の消却					—		
株式給付信託による 自己株式の取得				△4,362	△4,362		
株式給付信託に対する 自己株式の処分		650		3,711	4,362		
株式給付信託による 自己株式の処分				4	4		
連結範囲の変動			△98		△98		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2			△2		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						385	872
当期変動額合計	—	476	33,739	△7,715	26,500	385	872
当期末残高	29,953	69,740	314,947	△54,866	359,774	3,441	641

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	20,388	1,540	23,645	751	30	357,702
当期変動額							
剰余金の配当							△11,213
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							45,051
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							—
自己株式の取得							△10,013
自己株式の処分							2,772
自己株式の消却							—
株式給付信託による 自己株式の取得							△4,362
株式給付信託に対する 自己株式の処分							4,362
株式給付信託による 自己株式の処分							4
連結範囲の変動							△98
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△3,520	8	△2,254	△337	△6	△2,598
当期変動額合計	—	△3,520	8	△2,254	△337	△6	23,902
当期末残高	△1,109	16,868	1,548	21,391	414	24	381,604

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	69,740	314,947	△54,866	359,774	3,441	641
当期変動額							
剰余金の配当			△11,557		△11,557		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△5,756		△5,756		
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△25		△25		
自己株式の取得				△32,014	△32,014		
自己株式の処分		△182		819	637		
自己株式の消却		△39,738		39,738	—		
株式給付信託による 自己株式の取得					—		
株式給付信託に対する 自己株式の処分					—		
株式給付信託による 自己株式の処分				40	40		
連結範囲の変動					—		
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△865	902
当期変動額合計	—	△39,921	△17,340	8,583	△48,677	△865	902
当期末残高	29,953	29,819	297,607	△46,282	311,096	2,576	1,543

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	16,868	1,548	21,391	414	24	381,604
当期変動額							
剰余金の配当							△11,557
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△5,756
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							△25
自己株式の取得							△32,014
自己株式の処分							637
自己株式の消却							—
株式給付信託による 自己株式の取得							—
株式給付信託に対する 自己株式の処分							—
株式給付信託による 自己株式の処分							40
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		21,081	1,086	22,204	△171	7	22,041
当期変動額合計	—	21,081	1,086	22,204	△171	7	△26,636
当期末残高	△1,109	37,950	2,635	43,596	243	31	354,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	54,803	△3,783
減価償却費	13,046	16,171
減損損失	1,296	54,627
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△7
固定資産除却損	77	295
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,282	—
関係会社清算損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△209	△820
投資有価証券評価損益 (△は益)	763	851
投資事業組合運用損益 (△は益)	△130	133
のれん償却額	3,061	5,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194	257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	631	1,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	709	△1,972
受取利息及び受取配当金	△3,645	△3,230
支払利息	1,801	2,630
為替差損益 (△は益)	1,134	△706
持分法による投資損益 (△は益)	△3,527	△5,402
売上債権の増減額 (△は増加)	742	△11,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,793	△18,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,352	△8,231
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,330	3,513
預り保証金の増減額 (△は減少)	△272	9
その他	△17,925	△1,954
小計	23,374	28,006
利息及び配当金の受取額	3,173	3,651
利息の支払額	△1,783	△2,471
特別退職金の支払額	△935	△267
法人税等の支払額	△19,153	△11,053
法人税等の還付額	16,180	8,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,856	25,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,610	—
定期預金の払戻による収入	—	1,495
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,536	△6,175
有形固定資産の売却による収入	66	21
無形固定資産の取得による支出	△6,324	△7,100
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△390	△62
投資有価証券の売却による収入	494	1,011
投資有価証券の償還による収入	36	33
投資事業組合への出資による支出	△1,181	△1,617
投資事業組合からの分配による収入	1,356	1,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,584	△22,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,164	△600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,385	—
関係会社株式の取得による支出	△1,881	△58
出資金の払込による支出	△5,960	△3,979
出資金の分配による収入	16	11,007
貸付けによる支出	△3,004	△70
貸付金の回収による収入	173	962
敷金の差入による支出	△145	△564
敷金の回収による収入	181	5,202
その他	3,532	△1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,543	△22,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,328
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,507	△7,500
自己株式の取得による支出	△10,013	△32,014
ストックオプションの行使による収入	2,310	495
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△11,227	△11,555
その他	△1,527	△1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,981	△56,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,729	8,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,398	△45,059
現金及び現金同等物の期首残高	219,810	198,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	453	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△29
現金及び現金同等物の期末残高	198,865	153,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」、「ゲーミング事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
エンタテインメントコンテンツ事業	フルゲームやF2Pなどのコンシューマゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
ゲーミング事業	海外におけるオンラインゲーミング関連事業や統合型リゾートの運営、ゲーミング機器の開発・製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,575	97,105	5,451	424,132	4,816	428,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	121	20	711	△711	—
計	322,145	97,226	5,471	424,843	4,105	428,948
セグメント利益又は損失(△)	41,886	20,977	2,186	65,050	△11,935	53,114
セグメント資産	352,031	127,443	30,549	510,024	134,752	644,777
その他の項目						
減価償却費	8,778	3,246	—	12,024	1,021	13,046
受取利息	2,233	317	0	2,550	896	3,446
支払利息	1,732	0	125	1,858	△36	1,822
持分法投資利益	7	287	3,233	3,527	—	3,527
持分法適用会社への投資額	1,223	568	25,993	27,785	—	27,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,642	4,949	2,163	14,755	1,171	15,927

- (注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額4,816百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△11,935百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△1,248百万円、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,688百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額134,752百万円には、セグメント間取引消去△121,735百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産256,488百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 5 受取利息の調整額896百万円には、セグメント間取引消去△2,845百万円及び提出会社における受取利息3,742百万円が含まれております。
- 6 支払利息の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去△2,845百万円及び提出会社における支払利息2,809百万円が含まれております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 8 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 9 従来「営業外収益」の「持分法による投資利益」に含めていた米国における映画製作の出資に係る配分収入を、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメントコンテンツ 事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	326,639	132,063	25,312	484,015	3,526	487,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	94	0	701	△701	—
計	327,246	132,158	25,312	484,717	2,824	487,542
セグメント利益又は損失(△)	34,447	33,301	△842	66,905	△12,700	54,205
セグメント資産	343,774	77,932	81,052	502,758	124,630	627,388
その他の項目						
減価償却費	9,781	3,677	1,699	15,158	1,012	16,171
受取利息	2,982	484	6	3,472	△204	3,268
支払利息	2,036	—	652	2,688	△33	2,655
持分法投資利益	3	812	4,587	5,402	—	5,402
持分法適用会社への投資額	1,624	525	30,882	33,032	—	33,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,626	5,473	1,939	15,039	1,482	16,522

- (注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額3,526百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△12,700百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△1,224百万円、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,575百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額124,630百万円には、セグメント間取引消去△124,794百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産249,424百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 5 受取利息の調整額△204百万円には、セグメント間取引消去△4,804百万円及び提出会社における受取利息4,599百万円が含まれております。
- 6 支払利息の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去△4,800百万円及び提出会社における支払利息4,766百万円が含まれております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 8 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

エンタテインメントコンテンツ事業セグメントにおいて、当連結会計期間に、当グループの連結子会社であるRovioののれん及びその他の無形資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計期間において、31,993百万円であります。

ゲーミング事業セグメントにおいて、当連結会計期間に、当グループの連結子会社であるStakelogicののれん及び有形固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計期間において、18,054百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ゲーミング事業セグメントにおいて、Stakelogicの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社12社を連結の範囲に含めております。

この結果、ゲーミング事業セグメントにおいて、のれんが17,998百万円発生し、当連結会計期間の償却額は1,579百万円であります。なお、のれんは、第1四半期連結会計期間末、中間連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う、のれんは、金額の変動はありません。

ゲーミング事業セグメントにおいて、GANの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社23社を連結の範囲に含めております。

この結果、ゲーミング事業セグメントにおいて、のれんが14,240百万円発生し、当連結会計期間の償却額は1,121百万円であります。なお、のれんは、第1四半期連結会計期間末、中間連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれんは、金額は3,257百万円減少しております。

エンタテインメントコンテンツ事業セグメントにおいて、当連結会計期間に、当グループの連結子会社であるRovioののれんの減損損失を計上したため、のれんは、金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計期間において、28,707百万円であります。

ゲーミング事業セグメントにおいて、当連結会計期間に、当グループの連結子会社であるStakelogicののれんの減損損失を計上したため、のれんは、金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計期間において、18,611百万円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に、当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,782円73銭	1,750円15銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	209円79銭	△27円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	209円02銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	381,604	354,967
純資産の部から控除する金額(百万円)	438	274
(うち新株予約権(百万円))	414	243
(うち非支配株主持分(百万円))	24	31
普通株式に係る純資産額(百万円)	381,165	354,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	213,810	202,664

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	45,051	△5,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株式に帰属する当期純損失(△)(百万円)	45,051	△5,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,750	210,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	789	—
(うち新株予約権(千株))	789	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	—	—

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,172,281株、当連結会計年度1,989,855株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当グループは、資本効率重視の経営による企業価値の最大化を目指しており、その一環としてキャピタルアロケーション方針を策定し、成長投資及び株主還元等への資本配分を行っております。この方針に沿って、当グループの成長事業と位置付けているコンシューマ分野においてはゲーム開発をはじめとしたオーガニック投資に加えて、RovioのM&Aを通じた事業拡大を進めてまいりました。また、第三の事業の柱としての確立を目指すゲーミング事業においてもGAN及びStakelogicのM&A等を通じた事業基盤の強化を進めてまいりました。

しかしながら、2026年3月期決算において、Rovioののれん及びその他の無形資産、並びにStakelogicののれん及び有形固定資産に係る減損損失を特別損失として計上いたしました。この状況に鑑み、当グループはキャピタルアロケーション方針を見直し、当面の間、大型M&Aの実施を凍結することを決定いたしました。これに伴い、大型M&Aに向けて確保していた資金を再配分することとし、2026年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項を決議し、約200億円の自己株式の取得を実施いたしました。さらに、2026年3月31日開催の取締役会において、取得した自己株式の全数の消却を決議し、実施いたしました。

(2) 自己株式の消却の内容

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の数

7,684,100株 (消却前発行済株式総数 (自己株式を含む) に対する割合 3.47%)

③ 消却日

2026年4月24日

④ 消却後の発行済株式総数

213,545,376株 (自己株式を含む)